



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東  
 コード番号 5699 URL <https://www.ibokin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 喜博 TEL 0791 (72) 5088  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,251	0.1	222	△62.2	252	△57.8	169	△56.4
2021年12月期第2四半期	4,245	67.7	588	208.2	599	132.7	387	126.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 191百万円 (△60.4%) 2021年12月期第2四半期 484百万円 (342.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	50.00	—
2021年12月期第2四半期	114.36	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,678	3,724	65.6
2021年12月期	5,761	3,618	62.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 3,724百万円 2021年12月期 3,618百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	22.50	22.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,135	—	533	△33.2	541	△33.2	351	△30.9	103.78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	3,427,200株	2021年12月期	3,427,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	56,561株	2021年12月期	36,716株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	3,382,978株	2021年12月期2Q	3,390,724株

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、再度の感染拡大が懸念されつつも、コロナ禍の収束の兆しが見られました。一方、インフレ懸念、及び日米金利差を背景とする円相場の急落を受け、個人消費や企業の設備投資は持ち直しつつあるものの、そのペースは緩やかなものに留まっています。鉄スクラップ等の資源価格については、2020年後半から上昇基調にありましたが、2022年5月以降、下落基調にシフトしました。

このような経済情勢の下、当社グループは、解体・環境・金属の各事業が総合的にニーズを探り出し、解体工事や設備撤去、スクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬・中間処理を経て素材メーカー等に再生資源を提供する「ワンストップ・サービス」をさらに推進させております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,251,811千円(前年同期比0.1%増)、営業利益は222,708千円(同62.2%減)、経常利益は252,779千円(同57.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は169,152千円(同56.4%減)となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

#### <解体事業>

解体工事については、完工件数は91件、うち大型案件4件といずれも前年同期を下回りました。前年同期には高利益率の大型案件が相次いで完成基準にて認識されましたが、当期は新しい地域・業種の解体案件に参入するために利幅を抑えた受注を行ったことと、進行中の案件が第2四半期中に低水準となったことにより管理コスト割合が増加したことが相まって、営業損失を計上しました。

これらの結果、売上高は589,445千円(前年同期比51.1%減)、営業損失は28,354千円(前年同四半期は営業利益302,389千円)となりました。受注残高については、新しい地域・業種の解体案件への参入を達成したこともあり、従来開示しておりました完成基準にて集計した場合、695,328千円となりました。

#### <環境事業>

産業廃棄物処理受託の取扱量は11,123トン、再生資源販売の取扱量は6,975トンと軟調に推移しました。半導体不足、及び国際紛争を背景とする経済の停滞を受け、企業の生産活動由来の廃棄物の発生が減少したことにより廃棄物の取扱量が減少しました。再生資源販売の出荷数量についても減少となりましたが、相場の伸長により売上高は前年同期比微増となりました。

これらの結果、売上高は841,021千円(前年同期比11.3%減)、営業利益は96,093千円(同35.3%減)となりました。

#### <金属事業>

スクラップの取扱量は30,693トンと堅調に推移しました。鉄スクラップ等の相場については、2022年5月以降下落基調となりましたが、それまでの上昇基調によって平均単価で前年同期を上回りました。新収益認識基準の適用により減収となりましたが、同基準適用前ベースでは増収となりました。一方、同年5月以降の相場下落が利益の圧迫要因となりましたが、スクラップの処理工程の改善が寄与し、利益を確保することができました。

これらの結果、売上高は2,821,344千円(前年同期比34.8%増)、営業利益は154,969千円(同12.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,678,501千円となり、前連結会計年度末に比べて83,239千円減少しました。流動資産は、未成工事支出金の減少等により、前連結会計年度末に比べて47,581千円減少の3,121,887千円となりました。固定資産は、保険積立金の減少等により、前連結会計年度末に比べて35,658千円減少の2,556,614千円となりました。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,953,652千円となり、前連結会計年度末に比べて189,595千円減少しました。流動負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べて170,066千円減少の1,434,992千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて19,529千円減少の518,660千円となりました。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて106,356千円増加し、3,724,848千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ140,740千円減少し、1,789,910千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は216,246千円(前期は829,877千円の増加)となりました。

これは、資金の増加として、税金等調整前四半期純利益255,672千円、減価償却費99,389千円、棚卸資産の減少130,266千円、契約負債の増加93,993千円等があった一方、資金の減少として、売上債権及び契約資産の増加129,413千円、法人税等の支払額215,461千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は145,556千円(前期は31,009千円の支出)となりました。

これは、定期預金の預入による支出60,259千円、有形固定資産の取得による支出107,476千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は211,430千円(前期は140,303千円の支出)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出80,268千円、自己株式の取得による支出49,823千円、配当金の支払76,285千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,971,588	1,891,107
受取手形及び売掛金	745,569	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	979,765
完成工事未収入金	104,782	—
商品及び製品	2,777	3,582
仕掛品	10,581	5,050
原材料及び貯蔵品	115,948	127,923
未成工事支出金	180,530	43,014
その他	37,771	71,515
貸倒引当金	△81	△73
流動資産合計	3,169,468	3,121,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	281,724	290,391
機械装置及び運搬具 (純額)	552,198	533,427
最終処分場 (純額)	70,709	70,558
土地	856,650	856,650
リース資産 (純額)	149,265	138,710
建設仮勘定	11,213	—
その他	22,244	26,347
有形固定資産合計	1,944,006	1,916,085
無形固定資産		
のれん	607	—
その他	47,050	38,743
無形固定資産合計	47,657	38,743
投資その他の資産		
投資有価証券	428,267	461,521
保険積立金	125,439	101,033
繰延税金資産	4,709	44
その他	42,192	39,186
投資その他の資産合計	600,608	601,785
固定資産合計	2,592,272	2,556,614
資産合計	5,761,740	5,678,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	353,956	435,466
工事未払金	93,672	63,347
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	229,782	187,168
リース債務	34,814	40,473
未払金	111,775	83,704
未払法人税等	229,324	101,569
未成工事受入金	107,324	—
契約負債	—	201,318
賞与引当金	15,269	72,174
受注損失引当金	10,815	850
その他	318,323	148,920
流動負債合計	1,605,058	1,434,992
固定負債		
長期借入金	102,379	64,725
リース債務	92,053	81,341
役員退職慰労引当金	268,627	278,829
退職給付に係る負債	14,232	13,952
繰延税金負債	31,393	50,306
資産除去債務	29,505	29,505
固定負債合計	538,190	518,660
負債合計	2,143,248	1,953,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	945,418
利益剰余金	2,481,925	2,593,656
自己株式	△51,164	△79,207
株主資本合計	3,506,777	3,590,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,714	134,383
その他の包括利益累計額合計	111,714	134,383
純資産合計	3,618,492	3,724,848
負債純資産合計	5,761,740	5,678,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,245,642	4,251,811
売上原価	3,262,363	3,597,632
売上総利益	983,279	654,178
販売費及び一般管理費	394,549	431,470
営業利益	588,729	222,708
営業外収益		
受取利息	43	39
受取配当金	253	5,382
受取手数料	2,283	2,085
助成金収入	9,688	60
受取保険金	—	18,576
その他	3,172	7,268
営業外収益合計	15,441	33,412
営業外費用		
支払利息	4,012	2,485
その他	1,000	856
営業外費用合計	5,012	3,341
経常利益	599,157	252,779
特別利益		
固定資産売却益	243	3,636
特別利益合計	243	3,636
特別損失		
固定資産除却損	12,477	743
特別損失合計	12,477	743
税金等調整前四半期純利益	586,923	255,672
法人税等	199,130	86,520
四半期純利益	387,792	169,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,792	169,152

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	387,792	169,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,225	22,668
その他の包括利益合計	96,225	22,668
四半期包括利益	484,018	191,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,018	191,820
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	586,923	255,672
減価償却費	93,522	99,389
のれん償却額	1,214	607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,286	56,904
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,365	△9,965
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,338	10,202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,484	△279
受取利息及び受取配当金	△297	△5,421
受取保険金	—	△18,576
支払利息	4,012	2,485
固定資産売却損益 (△は益)	△243	△3,636
固定資産除却損	12,477	743
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,974	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△129,413
棚卸資産の増減額 (△は増加)	137,390	130,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	177,980	51,184
未払金の増減額 (△は減少)	△11,566	△28,070
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△185,505	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	93,993
その他	75,164	△96,709
小計	886,604	409,376
利息及び配当金の受取額	245	4,586
保険金の受取額	—	18,576
利息の支払額	△1,252	△830
法人税等の支払額	△55,720	△215,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,877	216,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△60,259
定期預金の払戻による収入	10,016	—
有形固定資産の取得による支出	△36,107	△107,476
有形固定資産の売却による収入	379	5,484
無形固定資産の取得による支出	△1,135	△6,606
保険積立金の積立による支出	△4,033	△4,033
保険積立金の払戻による収入	—	28,438
貸付けによる支出	△1,250	△2,200
貸付金の回収による収入	1,720	695
その他	△600	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,009	△145,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△82,101	△80,268
リース債務の返済による支出	△7,256	△5,052
自己株式の取得による支出	△84	△49,823
配当金の支払額	△50,861	△76,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,303	△211,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	658,564	△140,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,072	1,930,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,135,637	1,789,910

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に以下の変更が生じております。

(1) 解体工事契約に係る収益認識

第1四半期連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の測定は、主に発生原価に基づくインプット法によっておりますが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。また、工事期間がごく短い契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事が完了した時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は449,886千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29,935千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,864千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示し、「未成工事受入金の増減額」は、「契約負債の増減額」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することにしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,204,590	948,527	2,092,523	4,245,642	—	4,245,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,023	155,080	13,355	199,460	△199,460	—
計	1,235,614	1,103,608	2,105,879	4,445,102	△199,460	4,245,642
セグメント利益	302,389	148,459	137,880	588,729	—	588,729

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注1)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	217,649	841,021	2,821,344	3,880,016	—	3,880,016
一定の期間にわたり移転される財・サービス	371,795	—	—	371,795	—	371,795
顧客との契約から生じる収益	589,445	841,021	2,821,344	4,251,811	—	4,251,811
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	589,445	841,021	2,821,344	4,251,811	—	4,251,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,698	168,488	16,979	304,165	△304,165	—
計	708,143	1,009,510	2,838,323	4,555,977	△304,165	4,251,811
セグメント利益又は損失 (△)	△28,354	96,093	154,969	222,708	—	222,708

(注) 1. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財・サービスに含めています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「解体事業」セグメントの売上高は56,085千円増加、セグメント損失は33,672千円増加し、「環境事業」セグメントの売上高は44,482千円減少、セグメント利益は3,737千円増加し、「金属事業」セグメントの売上高は461,489千円減少、セグメント利益への影響はありません。